
「IS後」のシリア紛争

輻輳する3つの「テロとの戦い」

末近 浩太

Suechika Kota

はじめに

2011年に始まったシリア紛争は、再び新たな局面を迎え、その様相を大きく変え始めている。2010年末からの「アラブの春」を発端としたバッシュール・アサド政権と反体制諸派との武力衝突は、シリア国外のアクターによる直接的・間接的関与による「国際化」を経て泥沼化し、「漁夫の利」を得るかたちで「イスラーム国」(IS)という第三極の勃興を招いた⁽¹⁾。

ISは、シリアとイラクで激しい戦闘や市民の虐殺を繰り返すだけでなく、人権や自由、国民国家や資本主義といった現代世界における「普遍的価値」を徹底的に否定した。そのため、ISの勃興は、単にアクター間の対立構図を複雑化させただけでなく、シリア紛争のそれ自体のアジェンダを民主化や人道から「テロとの戦い」へと変えることになった。すなわち、ISを「共通の脅威」とする「テロとの戦い」こそが、シリア内外のあらゆるアクターにとっての最優先事項になったのである。こうしたなかで発動された有志連合主導の大規模な掃討作戦の結果、ISの実効支配地域は、イラクではモースル市、シリアではラッカ市という拠点が陥落することで、2017年末までにほぼ消滅した⁽²⁾。

では、シリアにおけるISの消滅は、紛争のアジェンダを再び民主化や人道へと戻し、アクター間の対立構図を再編する契機となったのであろうか。答えは、否である。むしろ、ISという「共通の脅威」が消滅した結果、「テロとの戦い」のアジェンダはそのままに、シリア紛争にかかわる国内外のさまざまなアクターがそれぞれ異なる文脈でそれを振りかざすことで、「IS前」以上の混沌が生み出されている。

本稿では、「IS後」の混沌の最中にあるシリア紛争の様相を描き出し、その混沌をもたらした要因を論じてみたい。

1 3つの地域に分割されたシリア

ISが消滅したシリアは、ロシアとイランの支援を受けたアサド政権による失地回復を基調としながらも、周辺諸国やこの地域を拠点とするさまざまなアクターによって主権国家としての領土が蚕食された状態を特徴とする。北東部にはクルド人勢力による自治政体の樹立が既成事実化し、2018年初頭には北西部にそれを警戒するトルコ軍が部隊を展開させた。つまり、「IS後」のシリアは領域的に3つに分割され、その状態が固定化する様相をみせている。本節では、3つの領域的分割が進行した過程と、それぞれの内実について概観する。

(1) アサド政権による失地回復——ロシアとイランの攻勢

アサド政権は、2015年9月末に始まったロシアによる本格的な軍事介入を追い風に、シリア国内の失地を次々に回復していった。同政権は、反体制諸派とISに代表される「テロリスト」の両者を意図的に混同し、「テロとの戦い」の名目で大規模な掃討作戦を展開した。また、それに歩調を合わせるかたちで、同盟国のイランも、革命防衛隊（IRGC）の派兵やレバノンのヒズブッラーとの連携を通して紛争への関与を強めていった。アサド政権の軍事的な優勢を決定づけたのが、2016年12月のアレッポ市の奪還であった。シリア第2の都市アレッポ市は、2012年7月に当時の反体制諸派の最大勢力であった「自由シリア軍」（FSA）が侵入して以来、シリア紛争最大の激戦地のひとつとなっていた。

アレッポ市の奪還後、アサド政権は、ロシアの仲介によってシリア国内の各地で活動する反体制諸派とそれにかかわりの深い周辺諸国に個別に働きかけながら、段階的に停戦を実現していった。ロシアは、2017年1月、カザフスタンの首都アスタナで、シリア紛争の解決のための新たな国際的な会合を開催し（アスタナ・プロセス）、同年5月には、アサド政権と反体制諸派のそれぞれを支援することで対立してきたイランとトルコが、シリア国内の4カ所に「緊張緩和地帯」（de-escalation zones）を設置することで合意した⁽³⁾。実際には、アサド政権の部隊によるアル・カーイダ系の「シャーム解放委員会」（旧「シャームの民のヌスラ戦線」）を中心とした反体制諸派に対する掃討作戦が、イドリブ県やダマスカス郊外県の東グータ地方で続いた。しかし、重要な点は、同政権の処遇をめぐる対立してきたロシア・イランとトルコとの間に紛争のエスカレーションを抑止するための、言い換えれば、周辺諸国間の過度な関係悪化を回避するための一定の共通認識が生み出されたことであった。

このように、アサド政権は、ロシアとイランによる支援を享受することで、ISだけでなく、反体制諸派に対しても圧倒的な優位を確立することに成功した。その優位は、失地の回復という軍事面だけでなく、その失地を統治する正当性の承認という政治面、言い換えれば、国内主権と国外主権の双方の回復を意味するものであった。アサド政権のサバイバルならぬリバイバルは、政治体制だけでなく国境線のあり方や国民の定義を根本から揺さぶった「アラブの春」に対するバックラッシュでもあり、変革よりも保守、自由よりも安定を重視しようとするグローバルなトレンドに——その是非は別として——合致するものであったと言える。

(2) クルド人勢力による実効支配地域の拡大——米国の後退

アサド政権にならび、「IS後」のシリアにおいて実効支配地域を拡大させたのが、北東部を拠点とするクルド人勢力、西クルディスタン移行期民政局、通称「ロジャヴァ」であった。ロジャヴァは、2014年1月に発足を宣言した自治政体であり、その主体は、2003年結成のアサド政権に対する反体制諸派のひとつである民主統一党（PYD）である⁽⁴⁾。ただし、2011年のシリア紛争勃発後もアサド政権に対する武装闘争には従事せず、その軍事部門である人民防衛隊（YPG）や女性防衛隊（YPJ）は、ISを中心とするジハード主義者との「テロとの戦い」に注力した。そのため、PYDは、広義の反体制諸派のひとつであるものの、戦況に応じて同政権やそれを支援するロシアやイランとの連携もみせ、また、「テロとの戦い」の旗手である

米国の支援を——「協力部隊」(partner forces)として——得ることに成功した。それを象徴したのが、2015年10月に米国の支援によってYPG-YPJを中核として設立された「シリア民主軍」(SDF)であった。SDFは、ISに対する「テロとの戦い」の地上実戦部隊として、2017年10月のラッカ市解放に決定的な役割を果たした。

PYDは、ISに対する「テロとの戦い」の報償として、また、2017年9月末の隣国イラクでのクルド自治区の独立への動き(住民投票)への共鳴として、「北シリア民主連邦」という名の独自の自治政体の樹立を試みた⁽⁵⁾。しかし、これに対する米国の対応は、冷淡なものであった。シリア紛争において民主化よりも「テロとの戦い」を至上命題とするようになっていた米国にとって、「IS後」のPYDに「利用価値」は見出しにくくなっていたためであった⁽⁶⁾。

しかし、それでもなおPYDは、米国への依存の度合いを強めていった。それは、PYDが、トルコ(とサウジアラビア)の反対で国際連合が主導するジュネーヴ・プロセスの和平協議からも、また、ロシアが推し進めるアスタナ・プロセスの停戦協議からも排除されることで、外交面での発言力を低下させていたためであった。

これを受けて、米国は、ロシアとイランが「IS後」のシリア紛争の趨勢を左右する決定的なアクターとしての地位を確立していくなか、短期的よりも中・長期的な観点から、ロジャヴァ——石油資源が豊富な東部ダイル・ズールー帯と主要な農業地帯も含む、国土の約28%——を対シリア政策の橋頭堡として確保する政策を打ち出した。米国は、2018年1月までに、ロジャヴァの実効支配地域に航空基地2カ所を含む11カ所の軍事基地を設置しており、シリア領内に駐留させている兵員2000人のほとんどをこの地域での任務に就かせていると報じられた⁽⁷⁾。

(3) トルコ軍による進駐——反体制諸派の迷走

トルコは、PYDを自国内で活動するクルディスタン労働者党(PKK)と同じ「テロリスト」に指定しており、シリア領内におけるその実効支配地域の拡大を自国の安全保障上の脅威として認識していた。そのことを象徴したのが、2016年8月にISに対する「テロとの戦い」を名目に発動された「ユーフラテスの盾」作戦であった。トルコ軍は、ユーフラテス川を越えマンビジュ市を攻略したYPG-YPJに対峙するためにシリア領内へと進駐し、以来、クルド人勢力の実効支配地域拡大の阻止に努めた⁽⁸⁾。

そうしたなか、2018年1月半ば、米国は、「ISの復活の阻止」——ジハード主義者に対する「テロとの戦い」——を掲げ、SDFを主体とする「国境治安部隊」(border security force)の創設を表明した。同部隊は、3万人規模になるとされ、PYDの実効支配地域の境界に沿うかたちで、トルコとイラクの国境地帯からユーフラテス川流域に配備されると発表された⁽⁹⁾。これは、シリア北東部におけるPYDによる実効支配の恒久化を意味するものであった。

そのため、トルコは、これに猛反発した。レジェップ・エルドアン大統領は、SDFを「テロ部隊」と非難し、ロジャヴァを構成する主要3地域のひとつであるアフリーンへの軍事侵攻、「オリーヴの枝」作戦の発動を宣言した⁽¹⁰⁾。トルコ軍は、アフリーン市周辺への越境砲撃を強化し、1月20日には航空機による空爆を敢行、それと時を同じくして、トルコ国内で訓練されたと言われるシリアの反体制諸派——シリア・ムスリム同胞団系の「シャーム軍団」

やアル・カーイダ系の「シャーム自由人イスラーム運動」などを含む、トルコが支援してきたFSA——がアレッポ県北部のアアザーズ市一帯へと進駐した。

この作戦の結果、シリアの北西部、YPGが実効支配していたアフリーン市を中心とした地域とアアザーズ市一帯では、トルコ軍とそれと共闘するシリアの反体制諸派が軍事的な攻勢を強めた⁽¹¹⁾。こうして、シリアには第3の領域的分割として、トルコとそれが支援する反体制諸派による実効支配地域が固定化することになった。

2 3つの「テロとの戦い」が展開されるシリア

ロシアとイランの支援により、シリアの国土の大半を支配するまでに勢力を回復したアサド政権、米国の支援により、北東部に実効支配地域を確立しつつあるクルド人勢力、そして、そのクルド人勢力を牽制するためにシリア領内へと侵攻したトルコ軍と反体制諸派——。「IS後」のシリアは、これらの3つのアクターによって領域的に分割され、その固定化が進んだ。本節では、これらの3つの地域の間関係を概観することで、紛争の新たな局面のダイナミズムを捉えてみたい。

(1) (再び) 独り歩きし始めた「テロとの戦い」

「IS後」のシリアで領域的な分割が進んだ背景には、「テロとの戦い」のレトリックの存在があった。しかし、それは、かつての「共通の脅威」としてのISをターゲットにしたものではなく、3つの領域的分割を司るそれぞれのアクターが掲げる「テロリスト」との対峙を基調としたものであった。つまり、シリアでは、3つの異なる「テロとの戦い」が展開されるようになったのである。

第1の「テロとの戦い」は、アサド政権の掲げるそれであり、「テロリスト」はイスラーム主義者／ジハード主義者の反体制諸派であった。2011年春に「アラブの春」の抗議デモの発生以来、同政権は、それを「テロリスト」による策謀として非難することで、市民に対する弾圧を正当化しようとしてきた。ただし、紛争の長期化に伴い、反体制諸派のなかでのイスラーム主義者／ジハード主義者の発言力は増大し、やがてシャーム解放委員会に代表されるアル・カーイダ系の組織が台頭したことで、紛争の現実がアサド政権のこうしたレトリックに近づいていったとみることもできる⁽¹²⁾。

周知のように、世俗主義を掲げるアラブ社会主義バアス党を母体とするアサド政権は、「先代」のハーフィズ・アサド大統領の時代からイスラーム主義者を最大の挑戦者とみなし、苛烈な弾圧を続けてきた⁽¹³⁾。ISの出現は、同政権にとって、国際社会にそのサバイバルを是認させるだけでなく、反体制諸派に対する苛烈な弾圧を正当化するための好機となり、最終的には「テロとの戦い」を名目とするロシアの直接的な軍事介入を呼び込むことにつながった。

第2の「テロとの戦い」は、2001年の9・11米同時多発テロ事件に端を発したジハード主義者に対する国際的な包囲網であり、ISの出現によって米国主導の有志連合のかたちで再整備されたものであった。欧米諸国が航空戦力による空爆を主たる任務とする一方で、地上実戦部隊として徴用されたのが、アサド政権ともISとも対峙していたPYDであった⁽¹⁴⁾。しかし、「IS後」のシリア紛争における米国の目標は、ロシアとイランのプレゼンスを抑制し、同

盟国であるイスラエルやサウジアラビアの安全保障上の脅威を低減させることにシフトした。特に、ロシアが「テロとの戦い」の名目でISと反体制諸派を意図的に混同してターゲットとしたのと同様に、米国もISとイランを同一視することで、「テロリスト」ないしは「テロ支援国」としての同国に対する国際的な包囲網の形成を正当化しようとした⁽¹⁵⁾。

第3の「テロとの戦い」は、そのPYDに対するトルコのそれであった。トルコは、米国と同様に、シリアにおけるISの勢力拡大を懸念し、国際的な包囲網の一部を担っていた。しかし、同国にとってのより大きな脅威は「テロリスト」のクルド人勢力——国内ではPKK、シリアではPYD——であるとされた。トルコは、シリア紛争において反体制諸派を支援することでISとクルド人勢力の両者を牽制してきたが、上述の2016年8月の「ユーフラテスの盾」作戦の発動以後、部隊の進駐による直接的な軍事介入を実施するようになった。同作戦は、ISに対する「テロとの戦い」を掲げていたが、実際にはYPG-YPJによるマンビジュ市掌握が発動の直接的な契機であった。

以上のように概観してみると、「IS後」のシリア紛争を特徴づける3つの異なる「テロとの戦い」のいずれもが、脅威認識やターゲットにおいて目新しさを欠いていることがわかる。アサド政権、米国、トルコの3つのアクターともに、ISを名目上のターゲットとしながらも、実際には旧来からの「テロリスト」に対峙しようとしているにすぎず、それゆえに、短期的な決着ではなく、脅威の封じ込めを目標にしているように見える。「IS後」の表現が真に示すものは、ISの消滅ではなく、そのISの掃討のために発動された「テロとの戦い」のレトリックがかたちを変えながら存続し、各アクターの利害に基づいて独り歩きするようになった実態であろう。つまり、いずれのアクターも、ISと旧来からの「テロリスト」を意図的に混同することで、自らの利益に従った「テロとの戦い」を遂行し始めたのである。

(2) 輻輳する3つの「テロとの戦い」

この輻輳する3つの「テロとの戦い」は、シリア紛争のダイナミズムの把握を一段と困難にした。シリア紛争に関与するアクター間の関係については、主として「代理戦争」(proxy war)の観点から、国内と国外の区別による分類と両者の結びつきを軸にして分析されることが多い。しかし、「IS後」においては、3つの「テロとの戦い」を基本線としたうえで、それぞれの「主唱者」(advocate)と「追従者」(follower)を区別しながら論じることで、紛争のダイナミズムが浮き彫りになる。すなわち、「主唱者」が紛争の基本となる「友敵の関係」と「レッドライン」を規定する一方で、「追従者」が状況に応じてプラグマティックな言動をみせるという二重性を紛争のダイナミズムに読み込む作業である。

第1の「テロとの戦い」の「主唱者」であるアサド政権は、反体制諸派、特にイスラーム主義者／ジハード主義者による体制への挑戦を「レッドライン」としており、2011年の紛争開始以来、その掃討作戦を徹底してきた。しかし、「追従者」であるロシアとイランの姿勢はその点において必ずしも一貫しておらず、アサド政権の存続という目標の達成に向けてはプラグマティックな姿勢をみせてきた。例えば、ロシアは、アフリーン市周辺からロシア軍を事前に撤退させたと伝えられるなど、トルコに対して「オリーブの枝」作戦の発動を是認し、反体制諸派を構成するイスラーム主義者／ジハード主義者のシリア領内への侵入を許した⁽¹⁶⁾。

第1表 「IS後」のシリアにおける3つの「テロとの戦い」

(実効)支配地域	主唱者	追従者	「テロリスト」
西部・中部・東部	アサド政権	ロシア、イラン	IS → 反体制諸派
北東部	米 国	PYD	IS(ロシア、イラン)
北西部	トルコ	反体制諸派	IS → PYD

(出所) 筆者作成。

それは、ロジャヴァとそれを支援する米国を牽制するためのプラグマティックな判断であったとみることができる。

第2の「主唱者」である米国は、ISの復活を名目上の「レッドライン」とした。しかし、実質的には、ロシアとイラン、とりわけ後者のプレゼンス強化という別の「レッドライン」が存在していた。これは、逆からみれば、ISの脅威なしでは米国の対シリア政策が存続しえないことを意味した。とはいえ、その「追従者」であるPYDは、ISに対する「テロとの戦い」の地上実戦部隊の役割を担いつつも、独自の自治政体の樹立を目標としていた。例えば、上述の「オリーブの枝」作戦の発動から1ヵ月後の2018年2月下旬、PYDは、アフリーンをトルコ軍の侵攻から防衛するためにアサド政権の民兵組織と共闘するというプラグマティズムを発揮した。アサド政権の「レッドライン」があくまでもイスラーム主義者／ジハード主義者による体制への挑戦にあることを考慮すれば、同政権の民兵組織とYPG-YPJとの共闘関係が成立したことは決して意外なものではなかった⁽¹⁷⁾。

第3の「テロとの戦い」の「主唱者」であるトルコは、PYDに代表されるクルド人勢力の拡大を「レッドライン」とした。しかし、「追従者」である反体制諸派、特にトルコが支援してきたイスラーム主義者／ジハード主義者にとって対峙すべきはアサド政権であり、PKKやPYDではなかった。ただし、これらの反体制諸派の中・長期的な戦略については必ずしも明らかではなく、短期的にはトルコとの共闘関係の実践それ自体——いわばアサド政権に対する「勝利なし、敗北なし」の状態を保つこと——が目的になっていた。ジャーナリストのジョナサン・スパイヤーは、これらの反体制諸派の実態について、アサド政権の存続が既定路線となった2016年の半ば頃からは、事実上のトルコの「声なき、傀儡の役割」(subaltern, proxy role)を果たしているにすぎないと評している⁽¹⁸⁾。

このように、「主唱者」が掲げる「友敵関係」と「レッドライン」が紛争の基本構図を規定する一方で、「追従者」によるプラグマティズムがアクター間の取引を促進する状況が顕在化していった。「追従者」のなかでも、2015年夏以降軍事的にも外交的にもシリア紛争へのコミットメントを強めたロシアの役割が大きくなっており、あらゆるアクターとの仲介を担うことができる実質的なパワーブローカーになっている。むろん、「追従者」による打算や妥協は、常に「主唱者」との軋轢——「レッドライン」への抵触——を生む可能性があることは否定できない。しかし、「追従者」の間の取引の活発化には、3つの異なる「テロとの戦い」の間の緊張緩和や勢力均衡を促進する側面も看取できよう⁽¹⁹⁾。

とはいえ、裏を返せば、こうした二重性を特徴とした「IS後」のシリア紛争のダイナミズムは、「テロとの戦い」が本来的に出口のみえない戦いであることと相まって、アクター間の

関係を大きく書き換えるような決定的な変化を生み出しにくいということになる。つまり、紛争状態を基調とする現状維持（status quo）がもたらされることが約束されているのである。

（3）第4の「テロとの戦い」

こうしたなか、独自の「テロとの戦い」を掲げて軍事と外交の両面で攻勢を強めたのが、イスラエルであった。シリアの領域的分割という意味では、イスラエルは、1967年の第3次中東戦争以来、ゴラン高原を占領・実効支配してきた古参のアクターであった⁽²⁰⁾。しかし、イスラエルが攻勢に転じざるをえなくなったのは、「IS後」のシリア紛争の現状維持それ自体が「レッドライン」に抵触したからであった。すなわち、アサド政権のリバイバルとそれに伴うイランのプレゼンス強化である。

そもそも、シリアで紛争が泥沼化した時点で、アサド政権の命運にかかわらず、イスラエルには好ましからざる結末しか待っていなかった。アサド政権が倒れれば、イスラーム主義者／ジハード主義者がシリアを掌握しかねない。かといって、同政権の存続は、結局のところそれを支援するイランの影響力の拡大を意味する。

そのため、イスラエルは、シリア紛争に対して、2011年の開始の段階から静観する姿勢を保ってきた。それは、アサド政権（およびイラン）とイスラーム主義者／ジハード主義者が互いに消耗することが戦略上の「最適解」とみなされたためであり、ISが勃興した後も、ゴラン高原やダマスカス近郊のイラン＝ヒズブッラーの軍事施設や兵站路に対する越境空爆を除けば、基本的にはその姿勢が変わることはなかった⁽²¹⁾。

しかし、イランのプレゼンス強化、およびその現状維持を基調とする「IS後」のシリアの状況は、イスラエルに即時的な対応を迫るものになった。イスラエルの「レッドライン」は、イランによる、①海軍拠点の設置、②恒久的な軍事拠点およびシーア派民兵組織の駐留、③航空拠点の設置、④ヒズブッラーに提供されうる高精度兵器の工場の建設、の4つとみられている⁽²²⁾。そのため、イラン＝ヒズブッラーを主たる「テロリスト」とする「テロとの戦い」が、それまで以上に強く打ち出されることになった。

イスラエルの「テロとの戦い」は、まず、イランを「共通の脅威」とする米国とサウジアラビアとの同盟関係の強化という外交面で推し進められた。米国のトランプ政権は、オバマ政権時に合意に至ったイランの核開発に関する「包括的共同作業計画」（いわゆる「イラン核合意」〔JCPOA〕）の見直しを訴えており、他方、サウジアラビアのムハンマド・ビン・サルマン皇太子兼第1副首相兼国防大臣兼経済開発評議会議長は、イランが同国および中東にとっての最大の安全保障上の脅威であると喧伝していた⁽²³⁾。ISの敗勢——つまりイランの優勢——が確実なものとなった2017年初頭以降、この三国は急速な接近をみせた。それを象徴したのが、2017年5月のトランプ大統領の就任後初の外遊先がサウジアラビアとイスラエル／パレスチナであったことである。同大統領は、リヤドで「テロリスト」を「地上から一掃する」と宣言したうえで、サウジアラビアと覇権を争うイランこそが地域の不安定要因であると非難した⁽²⁴⁾。

しかし、イスラエルによるイランをターゲットにした「テロとの戦い」が劇的な進展をみせることはなかった。それは、軍事面において政策上のオプションが極めて限られていたか

らである。イスラエルは、シリア領内で活動可能な地上実戦部隊となりうる同盟者をもっていなかったため⁽²⁵⁾、その「テロとの戦い」は、イラン＝ヒズブッラーやアサド政権の部隊・軍事施設を対象にした越境空爆に限定された。

これを受けて、米国は、上述のロジャヴァへの支援とは別に、反体制諸派への支援を通じて間接的にイラン＝ヒズブッラーを牽制する政策を打ち出し、シリア南部での軍事面での関与を強めた。2015年11月、イラク・ヨルダン国境地帯に「新シリア軍」を設立し、イラン、イラク、シリアの三国に続く国際幹線道路、すなわちイランからシリアへの兵站路を遮断するためにヒムス県のタンフ国境通行所を制圧させた。しかし、2017年6月には、アサド政権、ヒズブッラー、IRGCの支援を受けるアフガニスタン人民兵組織が、タンフ国境通行所北東部のイラクとの国境に到達するなど、その目的が完全に達成されることはなかった⁽²⁶⁾。

一方、サウジアラビアは、軍事面でのオプションをほとんど失っていた。2011年からの反体制諸派に対する支援は、イスラーム主義者／ジハード主義者——「イスラーム軍」やイスラーム戦線といった武装集団だけでなく、アル・カーイダ系のシャーム解放委員会、シャーム自由人イスラーム運動、さらにはIS——の台頭とそれに伴う内紛の激化によって頓挫していた。こうした軍事面での影響力の低下は、必然的に外交面での停滞をもたらした。ロシア主導のアスタナ・プロセスが進展し、シリア、イラン、トルコ、さらには米国までもが合意をみせていくなかで、サウジアラビアは指導力を失っていった⁽²⁷⁾。2017年11月の反体制諸派による最高交渉委員会調整会合（リヤド2会合）では、イランによるテロの拡大を容認しないとの文言を声明に盛り込むことに成功したものの、そのイランが支援するアサド政権との交渉に応じることを事実上合意せざるをえなくなった⁽²⁸⁾。

このように、イスラエルは、「IS後」のシリアの状況——イランのプレゼンスの強化ないしは恒久化——を「レッドライン」に抵触するものと捉える一方で、外交的・軍事的なオプションについては限定される状況に陥った。しかし、だからと言って、イスラエルが「IS後」のシリア紛争の帰趨に影響を与えないかと言えば、おそらく現実は逆であろう。むしろ、だからこそ、現状変革を志向するゲームチェンジャーとして、また、その意思と能力——特に強大な軍事力——を有したアクターとして、紛争のダイナミズムを大きく動かす可能性を有している。

おわりに

以上論じてきたように、「IS後」のシリア紛争は、3つの「テロとの戦い」が輻輳し、3つの領域的分割が進むという紛争状態を基調とする現状維持を特徴とした。これに対して、その現状維持、特にイランのプレゼンス強化を是としないイスラエルが、サウジアラビアや米国との同盟関係を強化しながら、第4の「テロとの戦い」を掲げる構図が浮かび上がった。

「テロとの戦い」は、恣意的な「テロリスト」の認定や「友敵関係」の設定を特徴とするが、それゆえに「レッドライン」は堅固なものになるという逆説を孕む。なぜならば、その「レッドライン」をめぐる変更や妥協は、「テロとの戦い」それ自体の正当性を揺るがすことになるからである。その意味において、「IS後」のシリアに亡霊のように居座ることになった

3つの「テロとの戦い」は、軍事と外交の両面において相互に作用しながら、今後も紛争を継続させていくと考えられる。

こうした状況下では、アサド政権による反体制諸派の実効支配地域における壮絶な掃討作戦も、さまざまなアクターによる度重なる化学兵器の使用疑惑も、シリア紛争を終焉に導くような契機になりえないということになる⁽²⁹⁾。2018年2月18日には、アサド政権とロシアによる反体制諸派の拠点のひとつ、ダマスカス郊外東ゲータ地方——シャーム解放委員会、「シャーム解放戦線」、「ラフマーン軍団」、イスラーム軍などが活動——への攻撃が激化し、一般市民に多数の死者が出た。これを受けて、国連安保理常任理事国は、2月24日、シリア全土での30日間の停戦を求める決議を採択したが、ロシアが難色を示すことで、「テロリスト」の掃討作戦の継続は除外されることになった。つまり、アサド政権とロシアによる「テロとの戦い」が国連安保理で承認されるかたちとなったのである⁽³⁰⁾。さらに、これに言わば便乗するかたちで、トルコもこの停戦決議を歓迎し、シリア北西部での独自の「テロとの戦い」を継続する意思を示した⁽³¹⁾。

今後もパワーブローカーとしてのロシアが、アサド政権の存続を既定路線としながら、3+1の「テロとの戦い」の「レッドライン」の間の調整を試みていくものと思われる。「IS後」のシリア紛争の帰趨は、「主唱者」の「テロリスト」に対する首尾一貫した姿勢を基調としながらも、「追従者」によるプラグマティックな取引によって左右されていくであろう。

(3月10日脱稿)

- (1) 末近浩太「シリア問題は世界に何を突きつけたのか（特集・現代思想の論点21）」『現代思想』第41巻17号（2013年12月号）、183-189ページ。
- (2) ただし、ISがシリアとイラクにおける地理的な拠点、つまり「国家」としてのプレゼンスを喪失したと言っても、「組織」と「思想」としての存在感や影響力は存続するものと考えられる。「組織」としては、ゲリラ戦やテロリズムのかたちで引き続きシリアやイラクの国内政治に作用し続け、また、「思想」としては、主にインターネット上の言動を通して、中東だけでなく欧米諸国でも共鳴者を生み出す可能性が高い。末近浩太「現象としての『イスラーム国（IS）』——反国家・脱国家・超国家」、村上勇介・帯谷知可編『秩序の砂塵化を超えて——環太平洋パラダイムの可能性』、京都大学学術出版会、2017年、173-193ページ。
- (3) 「緊張緩和地帯」の4つは、次のとおり。①イドリブ県、ラタキア県東部、アレッポ県西部、ハマー県北部を含むシリア北東部、②ヒムス県北部のラスタン市、タルビーサ市一帯、③ダマスカス郊外県の東ゲータ地方、④ダルアー県、クナイトラ県を含むシリア南部。
- (4) PYDの来歴については、青山弘之・末近浩太『現代シリア・レバノンの政治構造』、岩波書店、2009年、115-125ページを参照。
- (5) 「北シリア民主連邦」は、ロジャヴァの3つの構成地域（ジャズイーラ、ユーフラテス、アフリーン）の地方議会と中央の連邦議会（北シリア民主人民大会）を選出するために、2018年1月に総選挙の実施を予定していた。それに向けて、2017年9月には連邦の最小行政単位であるコミューンの首長選挙が、12月には村、町、区、市、郡、地区などの行政区の議会選挙が実施されたが、総選挙自体は内外からの批判や干渉により無期延期された。ロジャヴァの行政区画については、青山弘之「シリアで『国家内国家』の樹立を目指すクルド、見捨てようとするアメリカ」『ニューズウィーク日本版』2017年8月19日〈https://www.newsweekjapan.jp/stories/world/2017/08/post-8251_3.php〉を参照。

- (6) そもそも、米国の対シリア政策は、場当たりのなものに終始していた。オバマ政権は、反体制諸派におけるイスラーム主義者／ジハード主義者の台頭への対応に苦慮しており、「穏健」と「過激」を恣意的に区別したうえで、前者にのみ支援を行なうという政策は完全に行き詰まっていた。また、もともと軍事介入に消極的であったオバマ政権に代わって登場したトランプ政権も、基本的にシリア紛争への関心は低く、むしろ、アサド政権の存続を既定路線とするロシアへの外交的配慮をみせた。それを象徴したのが、2017年4月の化学兵器使用疑惑への対応であった。トランプ政権は、人道を理由に米国として初めてアサド政権の関連施設への直接的な軍事攻撃を敢行したが、その内実は懲罰的かつ象徴的なものにすぎなかった。むしろ、懲罰と象徴に終始したことで、米国がシリア紛争の解決への意思も能力もないことを露呈した。
- (7) Missy Ryan and Karen DeYoung, “Pro-government forces attack U.S., Kurdish troops in eastern Syria,” *The Washington Post*, 8 February 2018 <https://www.washingtonpost.com/news/checkpoint/wp/2018/02/08/pro-government-forces-attack-u-s-kurdish-troops-in-eastern-syria/?utm_term=.bd63fb55f7e0>.
- (8) International Crisis Group (ICG), *The PKK’s Fateful Choice in Northern Syria: Middle East Report*, No. 176, Brussels: ICG, 4 May 2017, pp. 17–22.
- (9) Liz Sly, “U.S. backpedals on new Kurdish force as Turkey prepares for war,” *The Washington Post*, 18 January 2018 <https://www.washingtonpost.com/world/the-us-backpedals-on-new-kurdish-force-as-turkey-prepares-for-war/2018/01/18/7f6e1628-547b-40a5-8a45-9a4c133719b6_story.html?utm_term=.22f3bae8d653>.
- (10) ただし、この作戦は実際には米国の政策が明らかになる以前から企図されていたものとみるべきであろう。トルコは、2017年10月の段階で、イドリブ県への「緊張緩和地帯」の設置をめぐるロシアとイランと合意し、その履行を名目に同県北東部やアレッポ県西部などに部隊を進駐させていた。これらの部隊は、アフリーンでのYPGの動きを監視していたが、米国による「国境治安部隊」設置の新政策はその「レッドライン」を超えるものと判断されたと考えられる。
- (11) Mert Ozkan, “Turkey shells Syria’s Afrin region, minister says operation has begun,” *Reuters*, 19 January 2018 <<https://www.reuters.com/article/us-mideast-crisis-syria-turkey/turkey-shells-syrias-afrin-region-minister-says-operation-has-begun-idUSKBN1F80XX>>.
- (12) 青山弘之『混迷するシリア——歴史と政治構造から読み解く』、岩波書店、2012年、97–132ページ。
- (13) 末近浩太『現代シリアの国家変容とイスラーム』、ナカニシヤ出版、2005年、第IV部を参照。
- (14) ただし、米中央情報局 (CIA) は、2018年1月24日、PYDと前共同党首のサーリフ・ムスリムを「テロリスト」に指定した。そこには、「オリーブの枝」作戦を発動したトルコとの軍事的・外交的な衝突のエスカレーションを回避しようとする意図や配慮を読み取ることも可能であるが、いずれにしても、米国の対シリア政策の迷走がさらに浮き彫りになった。“CIA officially recognizes PYD as terror group PKK’s Syrian wing,” *Daily Sabah*, 27 January 2018 <<https://www.dailysabah.com/war-on-terror/2018/01/27/cia-officially-recognizes-pyd-as-terror-group-pkks-syrian-wing>>.
- (15) 米国のR・W・ティラーソン国務長官は、「IS後」のシリアにおけるイランの「劇的なプレゼンス強化」について言及し、その抑制のためにシリア領内に無期限で米軍を駐留させると述べた。Liz Sly and Carol Morello, “U.S. troops will stay in Syria to counter ‘strategic’ threat from Iran,” *The Washington Post*, 17 January 2018 <https://www.washingtonpost.com/world/middle_east/us-troops-will-stay-in-syria-to-counter-strategic-threat-from-iran/2018/01/17/eed9d16-fb8f-11e7-9b5d-bbf0da31214d_story.html?utm_term=.24d1f8413c6c>.
- (16) “Russian troops in Afrin begin withdrawing: Turkish state-run agency,” *Hürriyet Daily News*, 19 January 2018 <<http://www.hurriyetdailynews.com/russian-troops-in-afrin-begun-to-be-withdrawn-state-run-media-125999>>.
- (17) Louisa Loveluck, “Kurdish fighters say pro-Assad militias have arrived to thwart Turkish offensive in Syria’s Afrin,” *The Washington Post*, 20 February 2018 <<https://www.washingtonpost.com/world/kurdish-fighters-say>>.

syrian-army-has-arrived-to-thwart-turkish-offensive-in-afirin/2018/02/20/a1673fd0-1650-11e8-930c-45838ad0d77a_story.html》。

- (18) Jonathan Spyer, “Welcome to Syria 2.0,” *The Foreign Policy*, 25 January 2018 <<http://foreignpolicy.com/2018/01/25/welcome-to-syria-2-0/>>.
- (19) その流動的で錯綜したアクター間関係においては、利害関係をめぐって対立（対決）する構図が生まれることもあるが、米ロの関係に象徴されるように、全面衝突は回避され続けてきた。また、「オリーブの枝」作戦をめぐっては、アフリーンでトルコの部隊とアサド政権の民兵組織が対峙するかたちとなったが、双方の「レッドライン」に抵触するものではなかったため、エスカレーションをもたらす動機が稀薄であった。その結果、両者の衝突は極めて限定的なものにとどまった。
- (20) なお、シリア政府の公式の立場では、1939年に住民投票でトルコに併合されたアレキサンドレッタ地方（トルコ名ハタイ県）も自国領土の一部とされる。これに従えば、アレキサンドレッタ地方は第5の、最古の領域的分割であると言える。
- (21) ICGの集計によると、2013年1月から2018年3月までのイスラエルによるシリア領内への空爆作戦の回数は64に上った。ICG, *Israel, Hizbollah and Iran: Preventing Another War in Syria: Middle East Report*, No. 182, Brussels: ICG, 8 February 2018.
- (22) *Ibid.*, pp. 9–14.
- (23) 例えば、サウジアラビアは、2015年12月に34カ国からなる「イスラーム軍事同盟」の結成を主導し、その主たる任務を「テロとの戦い」とした。その後2年間は具体的な活動が行なわれなかったが、2017年11月にリヤドで開催された同同盟の国防相会議では、事実上のイラン包囲網の構築が謳われた。なお、ISに対する「テロとの戦い」の主戦場となったイラクとシリアの両国は、同同盟に加盟していない。
- (24) “President Trump’s full speech from Saudi Arabia on global terrorism,” *The Washington Post*, 21 May 2017 <https://www.washingtonpost.com/news/post-politics/wp/2017/05/21/president-trumps-full-speech-from-saudi-arabia-on-global-terrorism/?utm_term=.4c50187c2c4e>。また、トランプ大統領は、2017年12月には米国として公式にエルサレムをイスラエルの首都に認定すると宣言し、同国との同盟関係の強化に努めた。
- (25) 「アラブの春」以後の中東各国の紛争は、国外と国内のアクターの結びついた「代理戦争」を特徴としていた。そうしたなかで、中東各国に同盟者をもたないイスラエルが採用できる戦略は、シリア・レバノン両国に対しては主として航空戦力による越境空爆に限定された。F. Gregory Gause III, *Beyond Sectarianism: The New Middle East Cold War*, Brookings Doha Center Analysis Paper No. 11 (July), 2014, Washington D.C. and Doha: The Brookings Institution, pp. 1–3; Mark Lynch, *The New Arab Wars: Uprisings and Anarchy in the Middle East*, New York: Public Affairs, 2016, pp. 25–32.
- (26) Thomas Gibbons-Neff, “U.S. military closes outpost in southeastern Syria, ceding territory to Iranian proxies,” *The Washington Post*, 19 September 2017 <https://www.washingtonpost.com/news/checkpoint/wp/2017/09/19/u-s-military-closes-outpost-in-southeastern-syria-ceding-territory-to-iranian-proxies/?utm_term=.3cd1e631194a>.
- (27) また、国連主導のジュネーヴ・プロセスにおいても、サウジアラビアが後援してきた反体制諸派の派閥、リヤド・プラットフォームが、ロシアが主導するモスクワ・プラットフォームとエジプトを拠点とするカイロ・プラットフォームの後塵を拝した。
- (28) Denis Pinchuk and Stephen Kalin, “Putin wins backing from Iran, Turkey for new Syria peace push,” *Reuters*, 22 November 2017 <<https://www.reuters.com/article/us-mideast-crisis-syria-saudi/putin-wins-backing-from-iran-turkey-for-new-syria-peace-push-idUSKBN1DM0NY>>.
- (29) 2018年2月には、アサド政権だけでなく、PYDの民兵組織（YPG-YPJ）、さらには、トルコ軍までもが化学兵器を使用したと報じられた。真相についてはさらなる調査を要するが、こうした報道自体が紛争の趨勢やそれを取り巻く国際世論にほとんど影響を与えなかったことに注目すべきである

う。

- (30) Sarah El Deeb and Zeina Karam, “Russia-ordered ‘pause’ in Syria fails to ease suffering,” *The Washington Post*, 27 February 2018 < https://www.washingtonpost.com/world/middle_east/russia-ordered-pause-goes-into-effect-east-of-damascus/2018/02/27/bf94adda-1b91-11e8-98f5-ceedfa8741b6_story.html?utm_term=.81d8624bc03a >.
- (31) Uğur Ergan, “Turkey welcomes UN call for Syria truce, says Afrin operation will continue,” *Hürriyet Daily News*, 25 February 2018 < <http://www.hurriyetdailynews.com/turkey-welcomes-un-call-for-syria-truce-says-afrin-operation-will-continue-127849> >.

すえちか・こうた 立命館大学教授
<http://www.suechika-kota.net/>
suechika@ir.ritsumei.ac.jp